

第3回 京都市障害者就労支援推進会議 次第

1 日時 平成22年6月10日（木）10：30～12：00

2 場所 本能寺文化会館 5階 醍醐ホール

3 次第

(1) 開会

(2) 保健福祉局長挨拶

(3) 報告事項

平成22年度の障害者就労支援推進事業について

資料1

(4) 協議事項

障害者職域開発推進事業について

・ 障害者職域開発推進事業の内容及びスケジュール

資料2

資料3

・ 障害者職域開発推進部会（仮称）の設置

資料4

・ 京都の企業における障害者雇用の実情・意向調査

資料5

(5) その他

(6) 閉会

京都市障害者就労支援推進会議 構成団体及び学識経験者

分 野	構成団体	構成団体が推薦する委員	
企業者団体	京都商工会議所	会 員 部 長	町 田 徳 男
	京都経営者協会	専 務 理 事	向井仲 和 美
	京都府中小企業団体中央会	専 務 理 事	鞍 掛 孝
	京都中小企業家同友会	副 代 表 理 事	土 井 善 子
就労支援機関	京都労働局職業安定部職業対策課	課 長	木 下 登
	ハローワーク京都七条・京都障害者職業相談室	室 長	谷 口 信 行
	京都障害者職業センター	所 長	田 中 正 人
	京都府高齢・障害者雇用支援協会	相談サービス課長	伊 藤 裕
	京都障害者就業・生活支援センター	所 長	阪 田 理 恵
	京都ジョブパーク（京都府商工労働観光部総合就業支援室）	参 事	水 田 須美男
	京都市障害者職業能力開発等支援事業所	所 長	日 野 勝
当事者団体等	京都市身体障害者団体連合会	理 事	田 尻 彰
	京都手をつなぐ育成会	理 事	岩 井 光 男
	京都精神保健福祉推進家族会連合会	会 長	野 地 芳 雄
障害者施設	京都市就労移行支援事業所ネットワーク会議	代 表	高 橋 一 夫
	京都市身体障害者福祉施設長協議会	副 会 長	田 尻 彰
	京都知的障害者福祉施設協議会	会 長	森 昇
	京都精神保健福祉施設協議会	事 務 局 長	上 村 啓 子
	きょうされん京都支部	支 部 長	栗 津 浩 一
	京都ほっとはあとセンター	事 務 局 長	諏 訪 元 久
障害者教育	京都府立京都障害者高等技術専門学校	校 長	泉 真 治
	京都市教育委員会事務局総合育成支援課	課 長	山 本 英 生
	京都市立総合支援学校長会	副 会 長	森 脇 勤
障害者福祉	京都市保健福祉局保健福祉部（障害保健福祉担当）	担 当 部 長	瀧 本 章
	京都市保健福祉局身体障害者リハビリテーションセンター相談課	課 長	中 西 郁 郎
	京都市保健福祉局児童福祉センター発達相談所発達相談課	課 長	田 中 ひとみ
	京都市保健福祉局こころの健康増進センターデイ・ケア課	課 長	波 床 将 材
	京都市発達障害者支援センターかがやき	副 セ ン タ ー 長	澤 月 子
	京都府健康福祉部障害者支援課	課 長	荒 賀 正 巳
京都市関連行政	京都市行財政局人事課	課 長	松 本 和 加 子
	京都市行財政局人材活性化推進室	育成推進・能力開発担当課長	赤 井 明 子
	京都市行財政局財政部契約課	課 長	瀬 川 彰
	京都市文化市民局市民生活部人権文化推進課（市民啓発担当）	担 当 課 長	藤 森 紀 行
	京都市産業観光局商工部（雇用創出担当）	担 当 部 長	山 下 省 三
学識経験者	NPO法人 障がい者就業・雇用支援センター	理 事 長	秦 政
	龍谷大学短期大学部	教 授	加 藤 博 史
	立命館大学文学部	教 授	望 月 昭
	きょうとNPOセンター	常 務 理 事	深 尾 昌 峰

（敬称略）

第3回京都市障害者就労支援推進会議座席配置

平成22年6月10日
於：本能寺文化会館「醍醐」

秦 委員 望月 委員 深尾 委員 瀧本 委員 (副議長)
加藤 委員 (議長) 町田 委員 向井仲 委員 鞍掛 委員 土井 委員

記
者
席

木下 委員

田中 委員

伊藤 委員

阪田 委員

□

水田 委員

□

日野 委員

□

岩井 委員

□

野地 委員

□

荒賀 委員

(代理出席堀本氏)

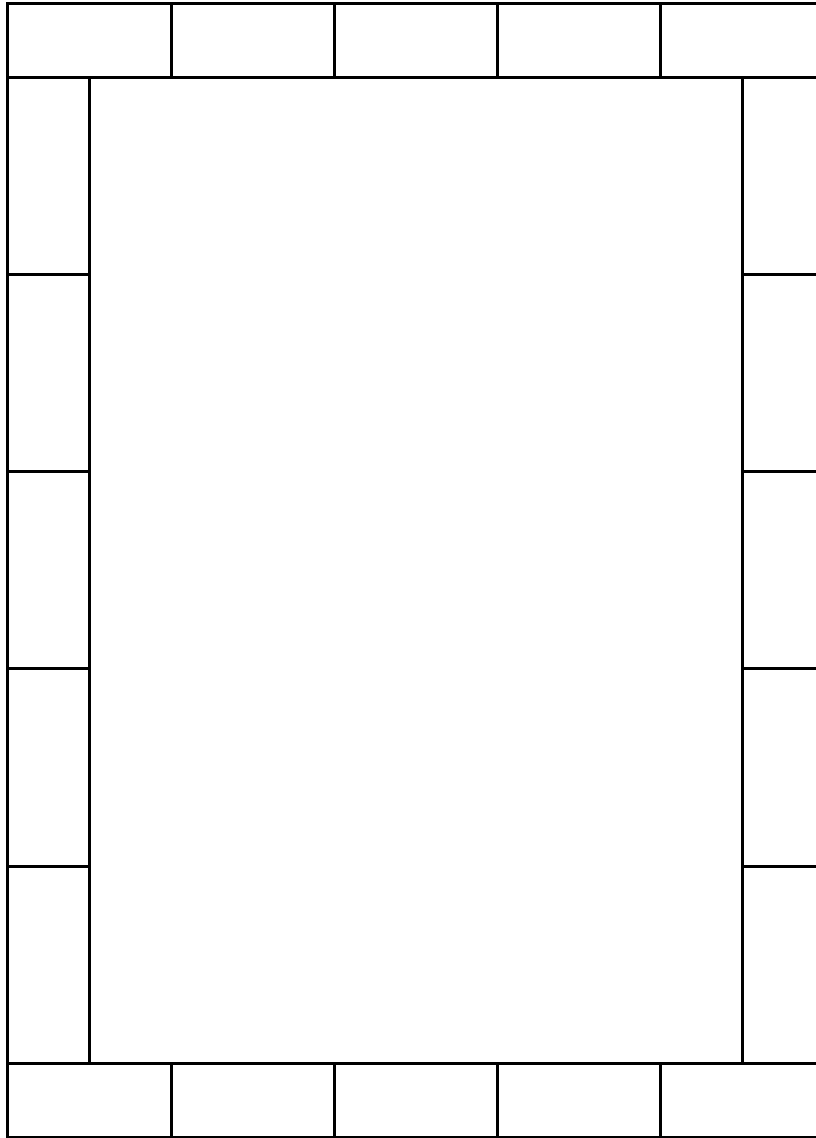
□

□

□

□

聴席)



高橋 委員

森 委員

上村 委員
(代理出席三木氏)

栗津 委員

諏訪 委員

泉 委員

山本 委員

森脇 委員

波床 委員

澤 委員

赤井 委員

藤森 委員

山下 委員

石村 障害保健
福祉課担当課長

中島 保健福祉局長

居内 障害保健
福祉課長

山口 障害保健
福祉課担当係長

田中 委員

中西 委員

松本 委員
(代理出席真鍋氏)

(事務局)

「 出入口 」 「 出入口 」

平成 22 年度 障害者就労支援推進事業について

- 1 障害者職業能力開発プロモート事業
- 2 障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業
- 3 就労移行支援事業等活性化事業
- 4 障害者職域開発推進事業
- 5 ヘルスキーパー普及支援事業

1 障害者職業能力開発プロモート事業

(予算額 12,709千円)

今年度も、昨年度に引き続き国（厚生労働省）から事業を受託して実施する（今年度から、国の事業名称は「地域における障害者職業能力開発促進事業」に変更）。

(1) 京都市障害者就労支援推進会議の運営

京都市，国，府の各行政から民間まで，企業，労働，福祉，教育の各分野の関係機関が連携し，障害のある方の就労支援を効果的に推進するための協働機構として，平成21年8月に設立した京都市障害者就労支援推進会議及び同部会を適宜開催し，共同事業の実施等に取り組む。

- ⇨ 京都市障害者就労支援推進会議の開催予定回数 年2回（6月及び12月頃）
- ⇨ 部会の開催予定回数 各部会の状況に応じて適宜開催

(2) 職業能力開発プロモーターによる企業等との連携

障害のある方が生きがいを持って働ける職場づくりを推進するため，一人ひとりの「働く力」を見出し，就労機会に結びつける橋渡し役として「職業能力開発プロモーター」を平成21年度に引き続き2名配置し，福祉就労事業所や関係機関等との連携を深めるとともに，職業能力開発研修，職場見学・職場体験等を実施する。

●就労支援スキルアップ研修会の開催

障害種別ごとの課題研究会（視覚，聴覚，精神，発達，高次脳等）を開催するとともに，京都市内の特例子会社，障害者雇用の先進企業，中小企業等の職場体験・職場見学を実施する。

- ⇨ 開催予定 22回（5月以降毎月2回）

●職場実習先企業等の開拓

一般企業等に対する開拓活動を充実させるとともに，市内に多く存在する神社・仏閣，大学，土産物屋など，これまで開拓されていない分野の開拓にも取り組む。

さらに，障害者職業訓練コーディネーターと密接な連携を図り，委託訓練の企業開拓も行う。

- ⇨ 訪問企業等の目標数 300箇所

●京都市障害者就労支援推進会議HP「はたらきまひよ」の運営

平成22年3月に開設したホームページ「はたらきまひよ」を活用し，就労支援情報の提供，雇用実例の紹介，本市の取組状況等を発信する。

- ⇨ 定期更新（毎月始め）及び臨時更新（適宜）

2 障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業

(予算額 5,487千円)

障害のある方に就労体験を通じて、将来の企業就職に向けたステップアップとしていただくとともに、広く企業や市民の皆様障害者雇用に関する理解を広げるため、京都市役所において障害のある方の職場実習を実施する。

今年度は、昨年度の知的障害・精神障害のある方に加え、身体障害や発達障害のある方等にも対象を拡げ、7月下旬から順次16名の方を市役所の9つの職場に迎え、各々約2週間の職場実習を行う。

また、職場実習を終了された方の中から「チャレンジ雇用」として、4名の方を京都市の臨時的任用職員（アルバイト）として採用する（平成22年12月以降）。

[職場実習の概要]

(1) 募集人数及び実習場所

○身体、知的、発達障害、高次脳機能障害のある方（計12名）

行財政局人材活性化推進室	保健福祉局児童福祉センター
文化市民局市民生活部人権文化推進課	教育委員会事務局総務部調査課
保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	教育委員会事務局指導部総合育成支援課
保健福祉局身体障害者リハビリテーションセンター	教育委員会右京中央図書館

○精神障害のある方（計4名）

保健福祉局こころの健康増進センター

(2) 実習期間及び実習時間

- ① 7月20日（火）～ 8月 2日（月）
- ② 8月23日（月）～ 9月 3日（金）
- ③ 9月21日（火）～10月 4日（月）
- ④10月 4日（月）～10月15日（金）
- ⑤10月20日（水）～11月 2日（火）

*16名が①～⑤の期間に分かれて、それぞれ約2週間の職場実習を実施
原則1日当たり6時間（必要に応じ3時間から7時間45分までの間で変更）

(3) 実習内容

軽作業、一般事務補助（封筒の仕分け、ラベル貼り、書類整理、パソコンのデータ入力等。）

【参考】 平成21年度実績

（障害範囲）知的障害、精神障害

（受入職場）保健福祉局障害保健福祉課、こころの健康増進センターの2箇所

（受入人数）職場実習 計8名、チャレンジ雇用 計2名 *就労実績3名（22年6月1日現在）

3 就労移行支援事業等活性化事業

(緊急雇用対策基金活用事業 予算額 18,000千円)

(1) 事業概要

就労移行支援事業所をはじめとする就労系事業所（旧法授産施設等を含む）から一般就労へ移行した利用者が、職場において周囲の支援を受けながらも、生活面等についてなじみのある元の事業所の職員等に相談を求めたりするケースが多くあること、定着プロセスにおいて元の事業所からの支援が効果的である場合があること等に着目して、一般企業等に就職した利用者がある事業所に「職業生活支援員」を配置し、一般就労した利用者の生活面の相談等に応じる等定着へ向けた取組を企業等とも連携して行う事業を昨年度に引き続き実施する。

なお、職業生活支援員は、企業等に送り出した利用者が定着できるよう、例えば施設においてOB会を開くなど、就職した利用者が気軽に相談したり、気分転換したりする居場所を提供する。また、必要に応じて職場や家庭等と連携して、生活面を中心に職場定着へ向けた支援を行う。この事業を通して、効率的・効果的な支援ノウハウの蓄積も併せて行い、今後の職場定着支援の生活面からのバックアップに資する。

(2) 実施方法

今年度は、一般就労への移行実績のある6事業所に職業生活支援員を配置して実施する。うち1名については統括職業生活支援員として他の職業生活支援員の統括を行い、支援事例の検証等によりノウハウの蓄積を図る。

実施事業所については就労実績のある事業所から希望を募り、事業計画等を考査の上、委託事業により実施する（4月に委託済み）。

平成22年度 就労移行支援事業等活性化事業の実施事業所

- タイム・ワークサポートセンター（右京区）
- 京都市だいご学園（伏見区）
- 京都市いたはし学園（伏見区）
- F S トモニー（北区）
- 京都市桂授産園（西京区）
- 交流広場ライフアート共同作業所（東山区）

4 障害者職域開発推進事業

(予算額 3, 200千円)

障害のある方が働く職域を広げるために、企業の自主的な努力に期待するだけでなく、京都市としてできる支援策を積極的に展開する観点から、障害者雇用に関心・意欲のある企業等が、「特例子会社の創設」「新たな社会起業による障害者雇用」等の多様な職域開発・雇用創出の手法を用いて障害者雇用を進めることができるよう、広く京都府や経済団体等と協働して、地元企業の障害者雇用に関する実態・意向調査や他都市の先進事例の調査・研究、企業向けセミナーや研究会の開催等により、企業における職域開発を支援する。

また、実態調査やセミナー・研究会等の成果をまとめ、シンポジウムの形で社会へ還元する取組を行い、多くの企業に障害者雇用の拡大を図る契機としていく。

[取組事項]

- 京都の企業における障害者雇用の実情・意向調査
- 先進事例調査、セミナー・研究会の開催により、企業における職域開発の検討を支援
- シンポジウムの開催により、調査・研究成果と参加企業による検討成果を社会に還元

5 ヘルスキーパー普及支援事業

(緊急雇用対策基金活用事業 5月補正予算額 17, 000千円)

(1) 事業概要

あん摩マッサージ指圧師等の国家資格を有する視覚障害のある方を企業等に無償で派遣し、企業等におけるヘルスキーパー制度の認知・普及を図ることを目的とする。

視覚障害のある方と健常者を1つのチームとして企業等にお試し的に派遣することにより、求職中の視覚障害のある方で、あん摩マッサージ指圧師等の有資格者の短期雇用を実現するとともに、企業等での認知・普及により視覚障害のある方の将来的な雇用促進を図る。また、企業等においてヘルスキーパー制度が普及するうえでの課題や普及条件等のモニタリングも併せて行う。

*ヘルスキーパー：企業等に雇用され、従業員の健康管理や疲労回復のためにあん摩マッサージ等を行う国家資格を有する理療士

(2) 実施方法

京都府視覚障害者協会に事業委託し、委託先が資格を有する求職中の視覚障害のある方をヘルスキーパーとして雇用する。また、ヘルスキーパーと一緒に企業等を訪問する受付・記録要員5名、企業等への営業要員等3名を含めて計13人を委託先が雇用する。

(3) 実施時期 平成22年8月から平成23年3月までの8箇月間

障害者職域開発推進事業について（案）

京都の企業における障害者雇用の実情・意向調査を実施

アンケートの実施

実施時期 平成22年7月中旬～下旬発送（回答期間：2週間程度）
 対象企業 市内6,000社及び府下3,000社
 集計方法 速報版（研究会で活用）／確定版（シンポジウムで報告）

ヒアリングの実施

実施時期 平成22年9月～10月
 対象企業 アンケート調査結果を踏まえ、20社程度を抽出して実施

公開セミナー及び研究会の開催

公開セミナーの開催（オープン）

実施時期 平成22年8月～11月（2～3回開催）
 テーマ例 第1回 業務の切り出しによる新部門創設の例
 第2回 事業組合方式による障害者雇用
 第3回 福祉とのコラボレーション

研究会の開催（クローズ）

実施時期 平成22年8月～11月（5～6回開催）
 対象企業 新たなビジネスプランで起業や新部門の創設を実施しようとしている企業又は障害福祉施設（10～15事業者）
 テーマ例 第1回 福祉と企業の融合（グループ討論など）
 第2回 先進事例の実地調査
 ・特例子会社の創設
 ・新たな社会起業による障害者雇用
 第3回 雇用プラン（案）の作成
 第4回 プランの実現性の検討，損益計画の作成
 第5回 各種制度の活用と目標設定の検証
 第6回 雇用プラン案（最終）の発表

備考 研究会に参加した企業等の中から作成された雇用プラン案の発表を依頼。

調査・研究成果と参加企業等による検討成果の発表

シンポジウムの開催

実施時期 平成23年1月下旬（予定）
 内 容 ① 基調講演
 ② アンケート結果の報告
 ③ 新たな職域開発を行う雇用プラン案の発表（2～3社）及びパネルディスカッション

障害者職域開発推進事業スケジュール（案）

日 時	内 容
平成 22 年 6 月 10 日	第 3 回障害者就労支援推進会議の開催 障害者職域開発推進事業の説明 障害者職域開発推進部会の立ち上げ アンケート、ヒアリング調査の実施を告知
6 月中旬～7 月中旬	委託業者の募集・選定 （指名プロポーザル方式）
7 月初旬	第 1 回障害者職域開発推進部会の開催 アンケート、ヒアリング調査の内容決定 公開セミナー及び研究会の内容検討
7 月中旬～下旬	アンケートの発送 （回答期間：2 週間程度）
7 月下旬	研究会の参加企業の募集 新たなビジネスプランで起業や新部門の創設を実施しよう としている企業又は障害福祉施設を対象として公募
8 月中旬	研究会の参加者募集の締切り … 10～15 事業者
8 月下旬	第 2 回障害者職域開発推進部会の開催 アンケート速報結果の分析 ヒアリング対象企業の抽出（20 社程度）
8 月～11 月	公開セミナー（2～3 回）及び研究会（5～6 回）の開催
9 月～10 月	ヒアリング調査の実施 （20 社程度）
12 月中旬	第 3 回障害者職域開発推進部会の開催 公開セミナー及び研究会の実施状況の報告 ヒアリング調査結果の報告 アンケート確定結果の分析・講評 シンポジウムの内容検討
平成 23 年 1 月下旬	シンポジウムの開催 基調講演 アンケート結果の報告 ビジネスプラン発表及びパネルディスカッション

障害者職域開発推進部会の設置（案）

構 成 団 体 等
京都商工会議所
京都経営者協会
京都府中小企業団体中央会
京都中小企業家同友会
NPO 法人 障がい者就業・雇用支援センター
京都府商工労働観光部総合就業支援室
京都市保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課

京都の企業における障害者雇用の実情・意向調査 項目（案）

1 障害者の雇用状況について <ul style="list-style-type: none">・ 障害者の雇用人数・ 障害種別（身体障害，知的障害，精神障害），年齢，性別・ 雇用形態（正社員，非常勤，パート社員など），就労時間
2 障害者を雇用する場合の課題について <ul style="list-style-type: none">・ 労働条件面（雇用形態・賃金，勤務時間の配慮，職場環境・設備など）・ 本人に関すること（体力面，労働意欲，コミュニケーションなど）・ 周囲のサポート体制・理解（社員の理解，公的機関等の支援など）
3 障害者雇用に係る機関／制度について（周知又は利用状況） <ul style="list-style-type: none">・ 利用できる機関（ハローワーク，障害者職業センター，障害者福祉施設など）・ 利用できる制度（職場適応訓練，トライアル雇用，各種助成金など）
4 職場実習の受入れ状況について <ul style="list-style-type: none">・ 職場実習の受入れ経験の有無及び今後の受入れ可能性・ 職場実習受入れに当たっての課題
5 障害者施設との連携状況について <ul style="list-style-type: none">・ 障害者施設への業務の発注の有無・ その他障害者施設との交流状況
6 障害者雇用の目的や期待する点について <ul style="list-style-type: none">・ 障害者雇用に取り組んだきっかけ（理由）・ 障害者雇用に取り組んで良かった点や期待する点
7 障害者雇用を実施又は拡大していくうえで期待する公的支援について <ul style="list-style-type: none">・ 障害者の職業能力開発・ 制度や関係機関等に関する情報提供・ 助成金や優遇制度・ 雇用促進・定着支援のための人的援助
8 特例子会社（障害者雇用促進法上の会社）について <ul style="list-style-type: none">・ 制度の周知状況，導入の意向など
9 今後の障害者雇用の見通しについて <ul style="list-style-type: none">・ 新規雇用を考えている障害種別や職種など
10 その他（回答企業の属性など） <ul style="list-style-type: none">・ 社名，所在地・ 主たる業務内容・ 従業員数（正社員，非常勤社員，パート従業員など）